



2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 長崎 勝己 TEL 011-558-2211
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績 (2022年9月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	627	7.3	△24	—	△26	—	△24	—
2022年8月期第1四半期	584	7.5	△11	—	△10	—	△8	—

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 △24百万円 (—%) 2022年8月期第1四半期 △8百万円 (△132.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	△4.73	—
2022年8月期第1四半期	△1.68	—

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期第1四半期 △2百万円 2022年8月期第1四半期 ー百万円

(注) 2023年8月期第1四半期および2022年8月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	2,407	1,078	44.8
2022年8月期	1,871	1,103	58.9

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 1,078百万円 2022年8月期 1,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年8月期の連結業績予想 (2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,617	36.0	53	17.2	47	△11.6	32	△11.7	6.33
通期	3,345	50.8	59	202.7	38	12.9	21	△22.8	4.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社パワーでんきイノベーション

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期1Q	5,174,800株	2022年8月期	5,174,800株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	9,871株	2022年8月期	9,871株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期1Q	5,164,929株	2022年8月期1Q	5,164,429株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの導入やオンライン教育の実施、さらにはオンライン診療に係る規制緩和が行われるなど、感染症拡大を契機として、これまでオンライン化が進まなかった領域においても、情報通信技術は国民生活や経済活動の維持に必要な不可欠なものとして、これまで以上にその重要性や存在感を増してきております。総務省・経済産業省の「情報通信業基本調査」によると、当社グループの属する情報サービス産業における売上高も増加傾向が続いており、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境変化がより加速してきているものと考えられます。なかでも当社グループが注力する国内IoT市場におけるユーザー支出額は、2021年実績で5兆8,948億円（見込値）となり、その後2026年までの年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は9.1%、2026年には9兆1,181億円に達すると予測されています（IDC Japan株式会社「国内IoT市場産業分野別/テクノロジー別市場予測」より引用）。

このような環境のもと、当社グループは2021年8月期から「新・中期経営ビジョン」に基づく事業展開を開始しております。当社売上構成比率の半分を占めているインテグレーションソリューションの属する建設DX市場規模は拡大傾向となっており、更に政府が発表した2021年度からの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、激甚化する災害への対策、予防保全に向けた老朽化対策並びにデジタル化の推進にかかる対策が三つの柱として掲げられております。これに関連し当社は、IoT領域における強みの更なる深化・拡大に向け、AIや電源・電池領域において垂直統合的なワンストップ提供を可能とし、競争優位性を高めてまいります。また、KDDI株式会社との連携強化による「KDDI IoTクラウドStandard」の案件増や大型案件の共同受注、株式会社ユアスタンダードとの業務・資本提携によるEV充電スタンドの拡販、株式会社プレステージ・インターナショナルのグループ企業である株式会社プレミア・エイドとの合併会社「株式会社プレミア・ブライコネクト」におけるモビリティサービスの協業、及び当社が培った「蓄電池技術」と新たに開発に着手した「蓄電池の充放電監視システム」を用いた事業を行う子会社の株式会社パワーでんきイノベーション設立により、新たなマーケットの展開にも注力し、各ソリューションにおける市場シェア拡大を図ってまいります。

報告セグメントにつきましてはIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

ソリューション区分体系につきましては、従来は「インテグレーションソリューション」、「インテグレーションソリューション」、「モニタリングソリューション」、「モビリティサービス」の4ソリューション区分に分類しておりましたが、前述の「新・中期経営ビジョン」で掲げたプランの実現可能性をより高めるべく、以下の通り「IoTビジネスイノベーション」、「インテグレーションソリューション」、「IoTパワード」の3ソリューション区分に変更しております。

事業セグメント	当第1四半期におけるソリューション区分	2022年8月期までのソリューション区分、または子会社	ソリューション区分の位置付け
IoTインテグレーション事業	IoTビジネスイノベーション	インテグレーションソリューション	中核事業である、IoTインテグレーションを中心に、DXを支援。また、「ゆりもつと」等、IoTプロダクト販売等を行う。
		モニタリングソリューション	
		モビリティサービス	
	株式会社フィット(*1)		
IoTパワード	インテグレーションソリューション	建設現場の安全性、生産性、施工品質水準をデジタルテクノロジーによって向上させ、これを以て日本国土の発展ならびに防災に貢献する。	
	IoTパワード	株式会社ストーク(*1) 株式会社パワーでんきイノベーション(*2)	IoT技術を駆使し差別化できる既存産業に自らが参入し、自社の強みを発揮する。

(*1) 2022年8月期において株式会社フィットおよび株式会社ストークは当社連結子会社であり、株式会社フィットはインテグレーションソリューションに、株式会社ストークはモニタリングソリューションに区分しておりました。

(*2) 株式会社パワーでんきイノベーションは当第1四半期より当社連結子会社としております。

なお、前第1四半期の各ソリューション区分の情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

IoTビジネスイノベーションにおいて、KDDI株式会社における営業活動が順調に進んでおります。また、ゆりもっと、EV充電スタンド関連、株式会社プレミア・ブライコネクトへの製品及び業務提供も順調に推移し、売上高は前年同四半期に対して、10.1%増となりました。

コンストラクションソリューションにおいて、AI開発案件やゼネコンとの共同開発案件等の大型案件の受注が好調な状況に加え、好調な東北・関東エリアの受注状況が大きく牽引した結果、売上高は前年同四半期に対して、2.6%増となりました。

IoTパワードは当社子会社の株式会社ストーク、及び株式会社パワーでんきイノベーションにより構成されます。株式会社ストークは現行の空調・暖房設備関連が順調に推移しており、さらに、当期より開始となったリモートモニタリング分野での開発案件獲得の結果、売上高は前年同四半期に対して、27.8%増となりました。

株式会社パワーでんきイノベーションにつきましては、当第1四半期連結会計期間中の2022年9月28日付で設立しており、当第1四半期連結累計期間より連結範囲に含めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高627,383千円（前年同四半期比7.3%増）、営業損失24,692千円（前年同四半期は営業損失11,210千円）、経常損失26,566千円（前年同四半期は経常損失10,868千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失24,449千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失8,679千円）となりました。なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
IoTビジネスイノベーション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月にソリューション提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。 「ゆりもっと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上は、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
IoTパワード	株式会社ストークの売上において、暖房設備の利用が増加する冬季期間に売上高計上のピークとなります。

（IoTビジネスイノベーション）

IoTインテグレーションソリューションはシステム開発や端末提供に伴うフロー売上と導入後の通信料やアプリケーション利用料、保守料からなるストック売上で構成されます。モニタリングソリューションは「ゆりもっと」が主力サービスであり、端末提供に伴うフロー売上と導入後の遠隔監視サービス提供料で構成されます。また、EV充電スタンド関連における端末提供もフロー売上に含まれます。モビリティサービスにおいては株式会社プレミア・ブライコネクトへの製品及び業務提供がフロー売上に含まれます。当第1四半期連結累計期間においては、特にKDDI株式会社との営業活動、ゆりもっと・EV充電スタンド関連の端末提供が順調に推移し、売上高は307,134千円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

（コンストラクションソリューション）

建設現場向けの遠隔臨場商材が前年実績を大きく上回ったこと、また関東地区での大型案件の受注獲得が大きく寄与した結果、売上高は288,115千円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

（IoTパワード）

当第1四半期連結累計期間において、株式会社ストークは現行の空調・暖房設備関連が順調に推移しております。さらに、当期より開始となったリモートモニタリング分野での開発案件獲得の結果、売上高は32,133千円（前年同四半期比27.8%増）となりました。

② 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,903,042千円と前連結会計年度末（1,369,503千円）と比較し533,538千円増加しました。これは主に、その他が50,419千円、商品及び製品が23,361千円減少した一方、現金及び預金が465,950千円、電子記録債権が96,091千円、原材料及び貯蔵品が31,337千円それぞれ増加したことによる

るものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、504,224千円と前連結会計年度末（502,118千円）と比較し2,105千円増加しました。これは主に、投資その他の資産が1,505千円、無形固定資産が1,110千円、それぞれ増加したことによるものです。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、733,936千円と前連結会計年度末（469,703千円）と比較し264,233千円増加しました。これは主に、賞与引当金が22,208千円、未払法人税等が6,130千円、支払手形及び買掛金が5,223千円減少した一方、契約負債が186,114千円、1年内返済予定の長期借入金が53,480千円、それぞれ増加したことによるものです。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、594,774千円と前連結会計年度末（298,918千円）と比較し295,855千円増加しました。これは主に、長期借入金が293,779千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,078,555千円と前連結会計年度末（1,103,001千円）と比較し24,445千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失24,449千円を計上したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の連結業績予想につきましては、2022年10月14日の「2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,117	1,012,068
電子記録債権	162,682	258,773
受取手形及び売掛金	307,373	323,598
商品及び製品	156,716	133,354
仕掛品	6,062	3,854
原材料及び貯蔵品	83,615	114,953
その他	107,289	56,870
貸倒引当金	△354	△431
流動資産合計	1,369,503	1,903,042
固定資産		
有形固定資産	173,520	173,010
無形固定資産	77,140	78,250
投資その他の資産		
その他	252,555	254,061
貸倒引当金	△1,097	△1,097
投資その他の資産合計	251,457	252,963
固定資産合計	502,118	504,224
資産合計	1,871,622	2,407,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,548	117,324
1年内返済予定の長期借入金	139,244	192,724
未払法人税等	12,522	6,391
契約負債	30,157	216,272
賞与引当金	42,944	20,736
その他	122,286	180,488
流動負債合計	469,703	733,936
固定負債		
長期借入金	288,001	581,780
退職給付に係る負債	10,377	12,514
その他	540	480
固定負債合計	298,918	594,774
負債合計	768,621	1,328,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,326	615,326
資本剰余金	605,429	605,429
利益剰余金	△106,335	△130,785
自己株式	△11,420	△11,420
株主資本合計	1,103,000	1,078,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	5
その他の包括利益累計額合計	1	5
純資産合計	1,103,001	1,078,555
負債純資産合計	1,871,622	2,407,266

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
売上高	584,857	627,383
売上原価	357,516	389,589
売上総利益	227,340	237,793
販売費及び一般管理費	238,551	262,486
営業損失（△）	△11,210	△24,692
営業外収益		
受取利息	0	0
違約金収入	601	925
その他	463	904
営業外収益合計	1,065	1,830
営業外費用		
支払利息	723	1,254
持分法による投資損失	—	2,450
営業外費用合計	723	3,704
経常損失（△）	△10,868	△26,566
特別損失		
固定資産除却損	113	449
特別損失合計	113	449
税金等調整前四半期純損失（△）	△10,981	△27,015
法人税等	△2,302	△2,566
四半期純損失（△）	△8,679	△24,449
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△8,679	△24,449

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
四半期純損失（△）	△8,679	△24,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170	3
その他の包括利益合計	△170	3
四半期包括利益	△8,849	△24,445
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,849	△24,445

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

2022年9月28日付で株式会社パワーでんきイノベーションを設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社パワーでんきイノベーションは当社の特定子会社に該当しております。

（重要な後発事象）

（連結子会社における事業譲受）

当社の連結子会社である株式会社パワーでんきイノベーションは、2022年10月13日に有限会社パワーでんきカンパニーと締結した事業譲渡契約に基づき、2022年12月16日付で対象事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

（1）事業譲受先企業の名称及び事業の内容

事業譲受先企業の名称	有限会社パワーでんきカンパニー
譲受事業の概要	太陽光設備に係る造成・販売施工、電気工事

（2）事業譲受を行った主な理由

当社のIoT・AIの技術を譲受事業に活用することで、IoTパワードソリューションにおける事業領域の新たなマーケットの発掘および他社との差別化を図ること、及び有限会社パワーでんきカンパニーが提供している建設現場用太陽光発電&蓄電システムが、当社のコンストラクションソリューションとのシナジー効果が高いと判断したため。

（3）企業結合日

2022年12月16日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

（5）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

事業譲渡契約上の秘密保持条項により、非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・紹介料等	5,000千円
-------------------	---------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償還方法及び償還期限

現時点で確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその内訳

現時点で算定中であります。